

# 広島県議会議員 (三原市・世羅郡)

くわ き よし のり  
**桑木良典**

**議会だより 第20号**  
2018年4月発行



## 現在の主な役職

- 少子化・次世代育成対策特別委員会 委員長
- 文教委員会 委員

## 広島県の平成30年度予算が成立・会派を代表して本会議質問に立つ

2月16日から3月14日まで2月定例県議会が開催されました。3期目の当選を果たした湯崎知事は平成30年度予算編成にあたり、県政施策の基本方向の冒頭に「希望をかなえるための後押し～すべての子どもが夢を育むことのできる社会づくり」を掲げ、老若男女を問わず誰も置き去りにしない県政を目指しことを表明しました。

私は経済を持続的に発展させつつ、誰もが公正かつ良好な労働条件のもとで安心して働き続けることができる環境の整備に努め、所得や就業、教育などの格差を解消し、社会のセーフティーネット構築に重点的に取り組んでいくことが喫緊の課題と考えております。

定例会では人口減少や第4次産業革命、働き改革などに対応するための平成30年度広島県一般会計予算(9,539億円)や「広島県スポーツ推進審議会条例」や「広島県国民健康保健運営協議会条例」の新設、「待機児童の解消を国に求める意見書」など77件の議案について審議し可決しました。

主な事業としては、貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情に関わらず子どもの能力と可能性を高めるための学びのセーフティーネット構築事業(2億1,550万円)や地域医療介護総合確保事業(35億4,660万円)、災害に強い県土づくりに向けた防災・減災対策(309億円)や、観光振興や中山間地域の振興諸策、地域の農業の核となる担い手を定め農地集積を促進する農地集積加速化支援事業(1億5,260万円)などが実施されます。

現在、少子化・次世代育成対策特別委員長に選任いただき、成育環境に関わらずすべての子どもが将来の目標をしっかりと持ち、それを実現していくためにどのような取り組みが必要か議論を行っています。

依然厳しい県財政ではございますが、皆様からの声を県政に届け、災害への備えや教育・福祉の充実、雇用の安定をはじめとした安心な暮らしづくりを基本とした元気な広島の創造に向けて精力的に活動して参ります。以下、本会議での質問を抜粋ではございますが、ご一読下さい。

## 平成30年度当初予算編成の考え方について

**【問】**政策的経費が前年度比約45億円増の2,277億円で、直面する大きな課題に対応する新しい種がまかれている。一方で、財政調整基金の取崩し額は、前年の見込み額のほぼ倍112億円で残高の約半分を使うことになり、中期財政運営方針に水を差すのではないかと気がかりでもある。

特に重点を置く施策の基本的な考え方と今後の財政運営の持続性の見通しをあわせて伺う。

**【答】**(知事)

新たな社会環境の変化に的確に対応するため、学びのセーフティネットの構築等による「すべての子どもが夢を育むことのできる社会づくり」、IoT、AI等の新たな技術を活用した「第4次産業革命を好機とした生産性革命」、都市と自然が近接している本県の特長を生かした「中山間地域の活性化」と「都市圏の活力強化」、スポーツを観光、文化、教育等、多方面に渡る施策の推進に最大限活用した「スポーツを核とした地域づくり」という4つの視点から施策を推進する。

財政運営は他県に比べて公債費の負担が大きく、社会保障関係費の更なる増加が見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くが、必要な政策的経費を安定して確保できるよう努めてまいりたい。

## 子どもの貧困解消に向けた決意と今後の方向性について

**【問】**多くの県民が「すべての子どもが夢を育むことのできる社会づくり」に大きな期待を寄せている。子どもの貧困の解消に向けた今後の取り組みを伺う。

**【答】**(知事)

今年度実施した「子どもの生活に関する実態調査」では、多くの子どもたちが厳しい環境に置かれており、学力が不十分、あるいは生活習慣が身に付いておらず貧困の連鎖につながりかねない。

学力に課題のある児童生徒への指導の充実や、スクールソーシャルワーカーの配置による相談支援体制の強化などを図る。朝食が勉強や活動に重要なことに着目し、地域で子どもたちに朝食を提供する仕組みを探るためのモデル事業など、私が先頭に立って全力で取り組む。

## 国際平和拠点ひろしま構想に基づく取り組みの成果について

**【問】**国際平和拠点ひろしま構想の提言以降、オバマ大統領の広島訪問、昨年为国連における核兵器禁止条約の採択、NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)のノーベル平和賞受賞など、核兵器廃絶に向けた大きなうねりが起こってきた。核兵器廃絶、平和構築に向け、今後どのように取り組むのか。

**【答】**(知事)

政治リーダーを始めとした各界リーダーの被爆地訪問の働きかけを一層強め、G20関係閣僚会議の広島誘致を進める。復興・平和構築については、世界の若者に平和について学ぶ機会を提供するオンライン講座を開講し、国際平和貢献人材の育成を進めてまいりたい。「国際平和のための世界経済人会議」を開催し、世界から企業やNGO、研究者など様々な主体が集まる「平和版のダボス会議」の形成に向けて取り組みを進め、核兵器のない平和な国際社会の実現に貢献したい。

## 働き方改革の推進について

**【問】**県の働きかけにより、働き方改革に取り組んだ企業や従業員の方々のライフスタイルにどんな変化が表れたと認識しているか。それを踏まえ、今後どのように取り組もうとしているのか伺う。

**【答】**(知事)

昨年度の実態調査で、働き方改革に取り組む企業が約3割に留まったことを踏まえ、専門家を活用した個別支援や機運醸成等に取り組んでいる。「働き方改革実践企業」に46社が認定され、経営者と従業員の問題意識の共有や業務の効率化、長時間労働の削減を図っているという事例もある。

一方、働き方改革の必要性を理解しつつも、ノウハウ不足の企業も多数あり、今後は社会保険労務士等との連携による経営者への働きかけの強化、従業員の奨学金返済を支援する経費の補助、IT導入の促進など生産性向上の支援を積極的に進める。

## ICTを活用した有害鳥獣の被害対策について

**【問】**実証実験が効果を挙げており、従来の猟銃による駆除や侵入防止柵に加え、ICTを活用した有害鳥獣の被害対策を進める市町をバックアップし、効果を高めるべきと考えるが所見を伺う。

**【答】**(農林水産局長)

県内の3市町において10基のICT捕獲機材が導入され平成30年度も3市町から7基の要望が出ている。集落での餌付けを防ぐための「環境改善」と、効果的な柵の設置と管理を行う「侵入防止」の取り組みに合わせICT技術を取り入れた「捕獲」を総合的に進めていくことが重要。

今後とも国や他県の情報収集を行い、ICTを含め最新技術を活用した捕獲技術の研修会を開催するなど、被害対策の効果が高まるよう働きかけていく。

## 取り組んでいる中で実施される主な事業( )は予算額

### ○働き方改革推進事業(9,200万円)

優良企業の取り組み事例の情報発信や企業経営者の勉強会、外部アドバイザーを派遣し従業員の意識調査などを行い職場環境の改善を図る。

### ○中小企業人材確保支援事業(2,900万円)

従業員の奨学金返済を支援する中小企業の経費の一部補助や第二新卒就業支援、運輸業人材確保モデル事業として女性を雇用した企業に準中型等の免許取得費を支援する。

### ○企業連携型農業参入促進事業(2,275万円)

大規模な農業参入の意向がある県内食品関連企業を支援し、県内農産物生産額の増加を図る。

### ○県道三原本郷線(3億円)

三原駅から佛通寺等の観光施設へのアクセス道路の整備を促進する。

### ○主要地方道世羅甲田線(5,500万円)

通学路の安全確保のための交通安全施設の整備



三原本郷線の整備(西野大畑区間)



## 本県教育の充実について

### (1) 「学びの変革」の平成30年度の全県展開について

**【問】**「課題発見・解決学習」の全県展開を目指し、モデル校の指定などを通じて教育内容の開発を進めている。学びの変革の全県展開によって、広島県の学校における教育は、この春以降、どのように変わっていくのか、その具体的なイメージについて伺う。

**【答】**(教育長)

すべての学校で、授業のみならず体育祭、文化祭などの学校行事でも児童生徒が中心となって企画し、運営に携わるなど学校の教育活動の様々な場面において主体的な学びが実現している状態をイメージしている。具体的な目標は、児童生徒質問紙調査における主体的な学びに関する質問項目の肯定的評価の割合を平成32年度には小・中・高等学校とも80%以上とすることを目指している。

### (2) 県立学校施設の長寿命化について

**【問】**非常時には地域住民の避難所となる学校の再整備は社会的ニーズも大きい。また、収納スペースの確保など古い建物を現代の教育が求める水準にする改修も必要である。長寿命化と教育環境の質的向上のために必要な改修について具体的にどのように進めていくのか教育長に伺う。

**【答】**(教育長)

建物の目標耐用年数を75年程度に延伸するため、建築後50年程度で長寿命化改修を実施する。外壁・内壁・床・天井の改修や、収納スペースの確保を含めた設備の更新により、建て替えた場合と概ね同等にリフレッシュし、児童・生徒が快適で安全・安心に過ごせる教育環境を整備する。

併せてICT環境の充実や、トイレの洋式化など教育環境の質的向上を図る。

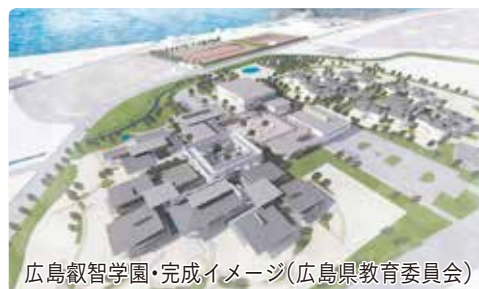
## 「子ども未来応援プロジェクト・チーム」と「スポーツ推進課」を新設

県庁が一体となり、すべての子どもが夢を育むことのできる社会づくりに取り組むため、リーダーに「子ども未来応援部長(健康福祉局)」、サブリーダーに「乳幼児教育・教育支援部長(教育委員会)をあて、スポーツの振興と地域づくりを一体的に進めるため「スポーツ推進課(新設)」に東京オリンピック・パラリンピック担当の政策監に配置します。

## 広島県立の全寮制中高一貫校(広島叡智学園)が平成31年4月・大崎上島町に開校

社会の持続的な平和と発展に向け活躍できるリーダーの育成を目指す新設校です。

応募資格	平成31年4月に中学校入学者
募集人数	40人
適正検査 (平成30年11月)	●1次(記述・面接) ●2次(2泊3日の合宿で思考力・意欲などの評価)※英語力の検査はなし
学費・寮費	中学校は無償。高校は他の県立と同額。 教材費や寮費は別途必要。



広島叡智学園・完成イメージ(広島県教育委員会)

■ 広島叡智学園に関する問い合わせ先：広島県教育委員会学びの変革推進課(082-513-4892)